

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【四半期会計期間】	第5期第4四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて、不適切な取引が平成19年12月から平成20年12月まで行われていたことが判明いたしました。

当社は、平成22年5月より、不適切な取引が行われていた疑いが生じたことから、過去の取引に関して内部調査を進めるとともに、外部調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて不適切な取引が行われていたことが判明し、第4期（平成20年3月期）から第6期（平成22年8月期）第3四半期までの期間の連結財務諸表等及び財務諸表等について、不適切な取引に係る訂正を行いました。

上記により、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成21年5月15日に提出した第5期第4四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所については、XBR Lの訂正を行いましたので、併せて修正後のXBR L形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の第5期第4四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表については、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を受領しており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(2) 受注状況

3 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第5期 第4四半期連結 累計期間	第5期 第4四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	<u>3,155,737</u>	1,021,089	<u>3,118,337</u>
経常損失()又は経常利益 (千円)	<u>598,970</u>	<u>122,071</u>	<u>571,623</u>
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	<u>1,015,598</u>	<u>544,441</u>	<u>278,574</u>
純資産額 (千円)	-	<u>3,380,012</u>	<u>4,354,856</u>
総資産額 (千円)	-	<u>5,971,439</u>	<u>5,234,115</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	<u>41,162.91</u>	<u>55,069.00</u>
1株当たり四半期純損失()又は 1株当たり当期純利益 (円)	<u>12,583.14</u>	<u>6,673.06</u>	<u>3,959.55</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	<u>3,434.35</u>
自己資本比率 (%)	-	<u>56.3</u>	<u>83.2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>352,234</u>	-	<u>240,581</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>2,726,914</u>	-	<u>1,510,518</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,848,967	-	1,998,980
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	-	1,078,520	1,650,295
従業員数 (人)	-	175	127

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりませ
ん。

(訂正後)

回次		第5期 第4四半期連結 累計期間	第5期 第4四半期連結 会計期間	第4期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	<u>2,950,737</u>	1,021,089	<u>2,813,337</u>
経常損失()又は経常利益	(千円)	<u>700,690</u>	<u>99,071</u>	<u>267,457</u>
四半期純損失()又は当期純損失 ()	(千円)	<u>1,347,769</u>	<u>530,349</u>	<u>170,298</u>
純資産額	(千円)	-	<u>2,598,969</u>	<u>3,905,984</u>
総資産額	(千円)	-	<u>5,190,395</u>	<u>4,535,242</u>
1株当たり純資産額	(円)	-	<u>31,595.40</u>	<u>49,392.82</u>
1株当たり四半期純損失()又は 1株当たり当期純損失()	(円)	<u>16,698.71</u>	<u>6,500.34</u>	<u>2,420.55</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	<u>49.7</u>	<u>86.1</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	<u>212,265</u>	-	<u>43,081</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	<u>2,162,414</u>	-	<u>1,313,018</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,848,967	-	1,998,980
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	-	1,078,520	1,650,295
従業員数	(人)	-	175	127

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第4四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
ミドルウェア事業 (千円)	600,198
メディア事業 (千円)	14,435
EC事業 (千円)	<u>194,446</u>
合計(千円)	<u>809,080</u>

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
ミドルウェア事業 (千円)	600,198
メディア事業 (千円)	14,435
EC事業 (千円)	<u>173,946</u>
合計(千円)	<u>788,580</u>

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第4四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ミドルウェア事業	473,051	360,511
メディア事業	-	-
EC事業	-	-
合計	473,051	360,511

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ミドルウェア事業	473,051	360,511
メディア事業	-	-
合計	473,051	360,511

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. EC事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため記載しておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)における我が国の経済は、世界的景気の後退に伴い、経営環境は更に厳しさを増しております。

当社グループでは、通常、第4四半期に売上高が偏重し、第3四半期までの赤字が黒字に転換してまいりましたが、当第4四半期連結会計期間におきましては、当社グループが関連する携帯電話業界における市場の縮小が予想以上に深刻な状況となっていることに加え、このような世界同時不況に端を発する急激な経営環境と取引先の業績悪化等により、各事業の業績とも黒字転換が難しい状況が続いております。

国内の携帯電話市場におきましては、新販売方式導入の影響による携帯電話の買い換えサイクル長期化に加え、景気の低迷が重なり、端末の販売台数は大幅な減少傾向にあります。また、当社グループのミドルウェア(*1)製品群の主たる供給先である携帯電話メーカー(以下、「メーカー」という)各社においては、世界的な景気の低迷や円高等による家電等の電子機器全般の販売不振も重なり、急速に軒並み深刻な業績悪化に陥っており、各社とも携帯電話端末の開発投資の大幅な削減や抑制を余儀なくされております。

また、現在、国内大手の移動体通信事業者(以下、「キャリア」という)は次期の端末プラットフォーム整備に開発投資を集中し、当面、新規サービスプラットフォーム等に対して積極的な投資を控えると見られることから、キャリア向けのライセンス販売につきましても、当社グループにとり厳しい局面が続いております。

グローバル市場においても、新興国を中心に引き続き端末需要が見込まれるものの、世界的な景気後退の影響を受け、成長ペースは鈍化の見通しであり、当面は国内同様に先行きが不透明な状況が続く見通しです。

当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、また新たな収益の柱としてEC事業を開始し他社との共同事業化の推進を図る等、当期中の成果を目標としてビジネスリスクの分散化を中心に施策を実行してまいりましたが、これらの環境の急激な悪化等が重なり、業績及び財務状況が悪化することとなりました。

当第4四半期連結会計期間における事業別売上高は、以下のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

国内の携帯電話市場における自社製品開発販売部門におきましては、主に当社の主力製品である「VIVID UI」、「VIVID Message」、「VIVID Panorama」等が大手キャリア及びメーカーに継続的に搭載されておりますが、当第4四半期連結会計期間においては、当初計画を下回ることとなりました。グローバル市場につきましても、新規の大手グローバルメーカー向けにライセンス提供を始めるなど進捗があったものの、発売時期の延期が影響し、当初計画を下回っております。

国内における受託開発部門につきましては、売上高はほぼ予想通りとなりましたが、メーカー各社の開発投資抑制の影響により、利益率の低い案件や赤字プロジェクトが急増いたしました。一方、グローバル市場においては、大型のライセンスビジネスに繋がる案件として新規の大手グローバルメーカー向けの受託開発の売上が計上されましたが、当初の予定より当該開発プロジェクトが大型化・長期化し、外注費を中心とした開発費が大幅に増加したため、当社グループの収益を圧迫いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間におけるミドルウェア事業の売上高は933百万円となりました。

(EC事業)

携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりましたが、当社連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)において新規に開始したEC事業につきましては、ECバックヤードシステム「EXREGZIO(以下、「エグレジオ」という)」を使用したECフルフィルメントサービスは概ね順調に立ち上がり推移いたしました。しかし、予定していたライセンス販売の各案件が延期となったこと等から売上高が大幅に未達となったことに加え、事業の立ち上げに係る費用とシステム移行費用等が当初計画を上回ったことにより損失額が拡大いたしました。また、当期の課題として当第4四半期連結会計期間中を目標に進めてまいりましたが、EC事業におけるエグレジオ等資産のオフバランス化とそれに伴う償却費及び運営費負担の軽減に関しましても、世界不況を背景とした各社の急激な業績悪化等の影響により、選定していた事業パートナーとの契約案件の進捗が遅延し、当社グループの業績及び財務状況において一時的に厳しい局面を招く要因となりました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間におけるEC事業の売上高は83百万円となりました。

(メディア事業)

AMSにおけるメディア事業につきましても、経済状況の悪化を受け、広告収入が当初計画に及ばず厳しい状況が続いております。第3四半期よりこの対策として取り組んでおりましたWEBサイトのキャリア公式サイトへの移行は既に開始しておりますが、業績回復への寄与には今暫くの時間を要する見込みです。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間におけるメディア事業の売上高は3百万円となりました。

また、当第4四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損121百万円等、特別損失132百万円を計上いたしました。

この結果、当第4四半期連結会計期間における売上高は1,021百万円、営業損失は175百万円、経常損失は122百万円、四半期純損失は544百万円となりました。

<後略>

(訂正後)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)における我が国の経済は、世界的景気の後退に伴い、経営環境は更に厳しさを増しております。

当社グループでは、通常、第4四半期に売上高が偏重し、第3四半期までの赤字が黒字に転換してまいりましたが、当第4四半期連結会計期間におきましては、当社グループが関連する携帯電話業界における市場の縮小が予想以上に深刻な状況となっていることに加え、このような世界同時不況に端を発する急激な経営環境と取引先の業績悪化等により、各事業の業績とも黒字転換が難しい状況が続いております。

国内の携帯電話市場におきましては、新販売方式導入の影響による携帯電話の買い換えサイクル長期化に加え、景気の低迷が重なり、端末の販売台数は大幅な減少傾向にあります。また、当社グループのミドルウェア(*1)製品群の主たる供給先である携帯電話メーカー(以下、「メーカー」という)各社においては、世界的な景気の低迷や円高等による家電等の電子機器全般の販売不振も重なり、急速に軒並み深刻な業績悪化に陥っており、各社とも携帯電話端末の開発投資の大幅な削減や抑制を余儀なくされております。

また、現在、国内大手の移動体通信事業者(以下、「キャリア」という)は次期の端末プラットフォーム整備に開発投資を集中し、当面、新規サービスプラットフォーム等に対して積極的な投資を控えると見られることから、キャリア向けのライセンス販売につきましても、当社グループにとり厳しい局面が続いております。

グローバル市場においても、新興国を中心に引き続き端末需要が見込まれるものの、世界的な景気後退の影響を受け、成長ペースは鈍化の見通しであり、当面は国内同様に先行きが不透明な状況が続く見通しです。

当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、また新たな収益の柱としてEC事業を開始し他社との共同事業化の推進を図る等、当期中の成果を目標としてビジネスリスクの分散化を中心に施策を実行してまいりましたが、これらの環境の急激な悪化等が重なり、業績及び財務状況が悪化することとなりました。

当第4四半期連結会計期間における事業別売上高は、以下のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

国内の携帯電話市場における自社製品開発販売部門におきましては、主に当社の主力製品である「VIVID UI」、「VIVID Message」、「VIVID Panorama」等が大手キャリア及びメーカーに継続的に搭載されておりますが、当第4四半期連結会計期間においては、当初計画を下回ることとなりました。グローバル市場につきましても、新規の大手グローバルメーカー向けにライセンス提供を始めるなど進捗があったものの、発売時期の延期が影響し、当初計画を下回っております。

国内における受託開発部門につきましては、売上高はほぼ予想通りとなりましたが、メーカー各社の開発投資抑制の影響により、利益率の低い案件や赤字プロジェクトが急増いたしました。一方、グローバル市場においては、大型のライセンスビジネスに繋がる案件として新規の大手グローバルメーカー向けの受託開発の売上が計上されましたが、当初の予定より当該開発プロジェクトが大型化・長期化し、外注費を中心とした開発費が大幅に増加したため、当社グループの収益を圧迫いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間におけるミドルウェア事業の売上高は933百万円となりました。

(EC事業)

携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました、当社連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)において新規に開始したEC事業につきましては、ECバックヤードシステム「EXREGZIO(以下、「エグレジオ」という))を使用したECフルフィルメントサービスは概ね順調に立ち上がり推移いたしました。しかし、予定していたライセンス販売の各案件が延期となったこと等から売上高が大幅に未達となったことに加え、事業の立ち上げに係る費用とシステム移行費用等が当初計画を上回ったことにより損失額が拡大いたしました。また、当期の課題として当第4四半期連結会計期間中を目標に進めてまいりました、EC事業におけるエグレジオ等資産のオフバランス化とそれに伴う償却費及び運営費負担の軽減に関しましても、世界不況を背景とした各社の急激な業績悪化等の影響により、選定していた事業パートナーとの契約案件の進捗が遅延し、当社グループの業績及び財務状況において一時的に厳しい局面を招く要因となりました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間におけるEC事業の売上高は83百万円となりました。

(メディア事業)

AMSにおけるメディア事業につきましても、経済状況の悪化を受け、広告収入が当初計画に及ばず厳しい状況が続いております。第3四半期よりこの対策として取り組んでおりましたWEBサイトのキャリア公式サイトへの移行は既に開始しておりますが、業績回復への寄与には今暫くの時間を要する見込みです。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間におけるメディア事業の売上高は3百万円となりました。

また、当第4四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損121百万円等、特別損失203百万円を計上いたしました。

この結果、当第4四半期連結会計期間における売上高は1,021百万円、営業損失は152百万円、経常損失は99百万円、四半期純損失は530百万円となりました。

< 後略 >

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,078百万円となり、第3四半期連結会計期間末より65百万円の増加となりました。当第4四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は286百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失255百万円、売上債権の増加510百万円、減価償却費249百万円、投資有価証券評価損の計上121百万円、前受金の増加136百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出388百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は773百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入805百万円等によるものであります。

(訂正後)

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,078百万円となり、第3四半期連結会計期間末より65百万円の増加となりました。当第4四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は286百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失302百万円、売上債権の増加510百万円、減価償却費229百万円、投資有価証券評価損の計上121百万円、前受金の増加136百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出388百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は773百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入805百万円等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

(訂正前)

当第4四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な低迷に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるキャリアやメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり、厳しい状況となりました。また、当社グループでは、買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の激減の対策として、端末台数に依存しない事業や収益モデルへの分散等の施策を図っており、当期はその移行期でありましたが、当社グループの予想を超えたこれら経営環境の急激な悪化を背景に、非常に厳しい局面を迎えることとなりました。さらに、EC事業におけるライセンス販売と保有ソフトウェア資産等のオフバランス化で遅延が発生しました。

この結果、通常、当社グループの主力事業特有の季節的要因により、売上高の多くが第4四半期に集中し営業黒字となること、当第4四半期連結累計期間においては597百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

このような状況において、当社グループでは、ミドルウェア事業において、閉塞感が続くと考えられる国内市場ではなく、グローバル市場を重点的に新規開発すべく経営戦略を進めております。新規にライセンス提供を始めた大手グローバルメーカーへのライセンス供給を加速させるほか、高い評価を得ている新規製品である「VIVID Runtime」の迅速なグローバル供給の実現に向け、販売を強化する方針です。

また、遅延が発生しているEC事業におけるライセンス販売と保有ソフトウェア資産等のオフバランス化を最優先課題として迅速に進めるとともに、早期の業績回復と手持ち資金の流動性確保を推進していく予定であります。

当社グループでは、平成21年4月30日に発表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬減額を含む経営改善計画の取り組みに関するお知らせ」のとおり、このような業績悪化を招いた経営体制の改革と、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを推進するとともに、また全事業における原価及び販売管理費の抑制に努め、業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を順次進めてまいります。

これらの施策は順調に進捗しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(訂正後)

当第4四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な低迷に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるキャリアやメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり、厳しい状況となりました。また、当社グループでは、買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の激減の対策として、端末台数に依存しない事業や収益モデルへの分散等の施策を図っており、当期はその移行期でありましたが、当社グループの予想を超えたこれら経営環境の急激な悪化を背景に、非常に厳しい局面を迎えることとなりました。さらに、EC事業におけるライセンス販売と保有ソフトウェア資産等のオフバランス化で遅延が発生しました。

この結果、通常、当社グループの主力事業特有の季節的要因により、売上高の多くが第4四半期に集中し営業黒字となること、当第4四半期連結累計期間においては699百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

このような状況において、当社グループでは、ミドルウェア事業において、閉塞感が続くと考えられる国内市場ではなく、グローバル市場を重点的に新規開発すべく経営戦略を進めております。新規にライセンス提供を始めた大手グローバルメーカーへのライセンス供給を加速させるほか、高い評価を得ている新規製品である「VIVID Runtime」の迅速なグローバル供給の実現に向け、販売を強化する方針です。

また、遅延が発生しているEC事業におけるライセンス販売と保有ソフトウェア資産等のオフバランス化を最優先課題として迅速に進めるとともに、早期の業績回復と手持ち資金の流動性確保を推進していく予定であります。

当社グループでは、平成21年4月30日に発表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬減額を含む経営改善計画の取り組みに関するお知らせ」のとおり、このような業績悪化を招いた経営体制の改革と、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを推進するとともに、また全事業における原価及び販売管理費の抑制に努め、業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を順次進めてまいります。

これらの施策は順調に進捗しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第4四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第4四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第4四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,876	1,525,099
受取手形及び売掛金	762,807	1,187,234
仕掛品	186,349	101,414
その他	225,396	109,826
流動資産合計	2,257,429	2,923,574
固定資産		
有形固定資産	1,943,350	1,917,790
無形固定資産		
のれん	62,416	82,624
ソフトウェア	2,521,423	885,991
ソフトウェア仮勘定	616,085	618,012
その他	37	13
無形固定資産合計	3,199,962	1,586,640
投資その他の資産	2,419,696	632,108
固定資産合計	3,714,009	2,310,540
資産合計	5,971,439	5,234,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,647	99,524
短期借入金	1,579,550	-
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払法人税等	9,758	257,015
その他	674,719	481,718
流動負債合計	2,392,676	856,258
固定負債		
社債	5,000	23,000
長期借入金	193,750	-
固定負債合計	198,750	23,000
負債合計	2,591,426	879,258

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,976,907	1,945,495
資本剰余金	1,841,107	1,809,695
利益剰余金	<u>402,285</u>	<u>613,312</u>
株主資本合計	<u>3,415,729</u>	<u>4,368,502</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	5,433
為替換算調整勘定	55,217	8,212
評価・換算差額等合計	<u>55,395</u>	<u>13,646</u>
少数株主持分	19,678	-
純資産合計	<u>3,380,012</u>	<u>4,354,856</u>
負債純資産合計	<u>5,971,439</u>	<u>5,234,115</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,876	1,525,099
受取手形及び売掛金	762,807	950,984
仕掛品	186,349	101,414
その他	225,396	107,708
流動資産合計	2,257,429	2,685,207
固定資産		
有形固定資産	1,943,350	1,917,790
無形固定資産		
のれん	23,249	33,457
ソフトウェア	2,081,546	885,991
ソフトウェア仮勘定	314,085	208,012
その他	37	13
無形固定資産合計	2,418,919	1,127,474
投資その他の資産	2,419,696	630,770
固定資産合計	2,932,966	1,850,035
資産合計	5,190,395	4,535,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,647	99,524
短期借入金	1,579,550	-
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払法人税等	9,758	257,015
その他	674,719	231,718
流動負債合計	2,392,676	606,258
固定負債		
社債	5,000	23,000
長期借入金	193,750	-
固定負債合計	198,750	23,000
負債合計	2,591,426	629,258

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,976,907	1,945,495
資本剰余金	1,841,107	1,809,695
利益剰余金	<u>1,183,328</u>	<u>164,440</u>
株主資本合計	<u>2,634,686</u>	<u>3,919,630</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	5,433
為替換算調整勘定	55,217	8,212
評価・換算差額等合計	<u>55,395</u>	<u>13,646</u>
少数株主持分	19,678	-
純資産合計	<u>2,598,969</u>	<u>3,905,984</u>
負債純資産合計	<u>5,190,395</u>	<u>4,535,242</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2 3,155,737
売上原価	1,780,279
売上総利益	1,375,458
販売費及び一般管理費	1 1,973,305
営業損失()	597,847
営業外収益	
受取利息	3,919
受取配当金	668
為替差益	2,521
その他	2,058
営業外収益合計	9,167
営業外費用	
支払利息	9,237
その他	1,053
営業外費用合計	10,290
経常損失()	598,970
特別損失	
投資有価証券評価損	265,863
その他	15,913
特別損失合計	281,776
税金等調整前四半期純損失()	880,747
法人税、住民税及び事業税	73,895
法人税等調整額	64,376
法人税等合計	138,272
少数株主損失()	3,421
四半期純損失()	1,015,598

(訂正後)

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	2 2,950,737
売上原価	1,686,999
売上総利益	1,263,738
販売費及び一般管理費	1 1,963,305
営業損失()	699,567
営業外収益	
受取利息	3,919
受取配当金	668
為替差益	2,521
その他	2,058
営業外収益合計	9,167
営業外費用	
支払利息	9,237
その他	1,053
営業外費用合計	10,290
経常損失()	700,690
特別損失	
投資有価証券評価損	265,863
ソフトウェア償却費	70,876
不適切取引損失	174,280
その他	15,913
特別損失合計	526,933
税金等調整前四半期純損失()	1,227,624
法人税、住民税及び事業税	73,895
法人税等調整額	49,671
法人税等合計	123,566
少数株主損失()	3,421
四半期純損失()	1,347,769

【第4四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,102,089
売上原価	<u>634,630</u>
売上総利益	<u>386,459</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,561,927</u>
営業損失()	<u>175,467</u>
営業外収益	
受取利息	819
為替差益	56,417
その他	71
営業外収益合計	<u>57,308</u>
営業外費用	
支払利息	3,761
その他	150
営業外費用合計	<u>3,912</u>
経常損失()	<u>122,071</u>
特別損失	
投資有価証券評価損	121,287
その他	11,671
特別損失合計	<u>132,959</u>
税金等調整前四半期純損失()	<u>255,030</u>
法人税、住民税及び事業税	16,659
法人税等調整額	<u>264,978</u>
法人税等合計	<u>281,638</u>
少数株主利益	7,772
四半期純損失()	<u>544,441</u>

(訂正後)

(単位：千円)

当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	2 1,021,089
売上原価	<u>614,130</u>
売上総利益	<u>406,959</u>
販売費及び一般管理費	<u>1 559,427</u>
営業損失()	<u>152,467</u>
営業外収益	
受取利息	819
為替差益	56,417
その他	71
営業外収益合計	<u>57,308</u>
営業外費用	
支払利息	3,761
その他	150
営業外費用合計	<u>3,912</u>
経常損失()	<u>99,071</u>
特別損失	
投資有価証券評価損	121,287
ソフトウェア償却費	<u>70,876</u>
その他	11,671
特別損失合計	<u>203,835</u>
税金等調整前四半期純損失()	<u>302,907</u>
法人税、住民税及び事業税	16,659
法人税等調整額	<u>203,010</u>
法人税等合計	<u>219,669</u>
少数株主利益	7,772
四半期純損失()	<u>530,349</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

当第 4 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	880,747
減価償却費	658,254
のれん償却額	20,165
投資有価証券評価損益(は益)	265,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,054
受取利息及び受取配当金	4,587
支払利息	9,237
為替差損益(は益)	23,905
株式交付費	1,053
売上債権の増減額(は増加)	364,988
たな卸資産の増減額(は増加)	92,643
仕入債務の増減額(は減少)	16,216
未払費用の増減額(は減少)	19,287
未払又は未収消費税等の増減額	2,538
前受金の増減額(は減少)	156,612
その他	112,000
小計	678,121
利息及び配当金の受取額	4,491
利息の支払額	10,415
法人税等の支払額	319,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	58,110
無形固定資産の取得による支出	2,443,377
長期前払費用の取得による支出	51,119
投資有価証券の取得による支出	156,000
差入保証金の差入による支出	12,682
定期預金の預入による支出	5,514
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,726,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,505,146
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	31,250
社債の償還による支出	18,000
株式の発行による収入	61,771
少数株主からの払込みによる収入	31,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,967

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	46,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,520

(訂正後)

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,227,624
減価償却費	617,254
ソフトウェア償却費	70,876
のれん償却額	10,165
投資有価証券評価損益(は益)	265,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,054
受取利息及び受取配当金	4,587
支払利息	9,237
為替差損益(は益)	23,905
株式交付費	1,053
売上債権の増減額(は増加)	128,738
たな卸資産の増減額(は増加)	92,643
仕入債務の増減額(は減少)	16,216
未払費用の増減額(は減少)	19,287
未払又は未収消費税等の増減額	2,538
前受金の増減額(は減少)	156,612
その他	110,750
小計	113,621
利息及び配当金の受取額	4,491
利息の支払額	10,415
法人税等の支払額	319,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	58,110
無形固定資産の取得による支出	1,878,877
長期前払費用の取得による支出	51,119
投資有価証券の取得による支出	156,000
差入保証金の差入による支出	12,682
定期預金の預入による支出	5,514
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,162,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,505,146
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	31,250
社債の償還による支出	18,000
株式の発行による収入	61,771
少数株主からの払込みによる収入	31,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,967

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	46,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,520

【注記事項】

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	933,708	3,811	83,569	1,021,089	-	1,021,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	933,708	3,811	83,569	1,021,089	-	1,021,089
営業利益又は営業損失 ()	34,832	23,781	123,153	181,767	6,300	175,467

当第4四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,882,287	187,719	85,730	3,155,737	-	3,155,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,882,287	187,719	85,730	3,155,737	-	3,155,737
営業利益又は営業損失 ()	359,996	38,204	286,885	608,677	10,830	597,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき2区分としていましたが、第3四半期連結会計期間より、EC事業を新たに開始したことに伴い、従来、「メディア事業」に含めて表示していたEC事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、EC事業をメディア事業から分離することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、メディア事業の売上高は影響なく、営業利益は20,416千円増加しました。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

(訂正後)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	933,708	3,811	83,569	1,021,089	-	1,021,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	933,708	3,811	83,569	1,021,089	-	1,021,089
営業利益又は営業損失 ()	34,832	<u>21,281</u>	<u>102,653</u>	<u>158,767</u>	6,300	<u>152,467</u>

当第4四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>2,802,287</u>	<u>62,719</u>	85,730	<u>2,950,737</u>	-	<u>2,950,737</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	<u>2,802,287</u>	<u>62,719</u>	85,730	<u>2,950,737</u>	-	<u>2,950,737</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>439,996</u>	<u>24,515</u>	<u>245,885</u>	<u>710,397</u>	10,830	<u>699,567</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき2区分としていましたが、第3四半期連結会計期間より、EC事業を新たに開始したことに伴い、従来、「メディア事業」に含めて表示していたEC事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、EC事業をメディア事業から分離することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、メディア事業の売上高は影響なく、営業利益は20,416千円増加しました。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	韓国(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,089	-	-	1,021,089	-	1,021,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,527	161,148	-	177,676	(177,676)	-
計	1,037,617	161,148	-	1,198,766	(177,676)	1,021,089
営業利益又は営業損失()	<u>117,793</u>	29,110	36,507	<u>125,191</u>	(50,275)	<u>175,467</u>

当第4四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	韓国(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>3,090,476</u>	3,573	61,688	<u>3,155,737</u>	-	<u>3,155,737</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,862	343,964	-	420,826	(420,826)	-
計	<u>3,167,338</u>	347,537	61,688	<u>3,576,564</u>	(420,826)	<u>3,155,737</u>
営業利益又は営業損失()	<u>452,268</u>	15,137	83,741	<u>520,872</u>	(76,974)	<u>597,847</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第3四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

(訂正後)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	韓国(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,089	-	-	1,021,089	-	1,021,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,527	161,148	-	177,676	(177,676)	-
計	1,037,617	161,148	-	1,198,766	(177,676)	1,021,089
営業利益又は営業損失()	<u>94,793</u>	29,110	36,507	<u>102,191</u>	(50,275)	<u>152,467</u>

当第4四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	韓国(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>2,885,476</u>	3,573	61,688	<u>2,950,737</u>	-	<u>2,950,737</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,862	343,964	-	420,826	(420,826)	-
計	<u>2,962,338</u>	347,537	61,688	<u>3,371,564</u>	(420,826)	<u>2,950,737</u>
営業利益又は営業損失()	<u>553,988</u>	15,137	83,741	<u>622,592</u>	(76,974)	<u>699,567</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第3四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

(訂正前)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	227,848	-	2,358	230,206
連結売上高(千円)				1,021,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	-	0.2	22.5

当第4四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	700,417	61,688	47,186	809,291
連結売上高(千円)				3,155,737
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	2.0	1.5	25.6

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国

ヨーロッパ・・・・スウェーデン

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(訂正後)

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	227,848	-	2,358	230,206
連結売上高(千円)				1,021,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	-	0.2	22.5

当第4四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	700,417	61,688	47,186	809,291
連結売上高(千円)				2,950,737
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	2.1	1.6	27.4

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国

ヨーロッパ・・・・スウェーデン

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

(訂正前)

当第 4 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 <u>41,162.91</u> 円	1 株当たり純資産額 <u>55,069.00</u> 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 4 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 4 四半期連結会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 <u>12,583.14</u> 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 <u>6,673.06</u> 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 4 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 4 四半期連結会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	<u>1,015,598</u>	<u>544,441</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	<u>1,015,598</u>	<u>544,441</u>
期中平均株式数 (株)	80,711	81,588
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数 (株)	2,555	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 4 回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第 6 回新株予約権 (新株予約権の数100個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数480個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,890個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数15個) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第 6 回新株予約権 (新株予約権の数100個) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

当第4四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>31,595.40円</u>	1株当たり純資産額 <u>49,392.82円</u>

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第4四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>16,698.71円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>6,500.34円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	<u>1,347,769</u>	<u>530,349</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>1,347,769</u>	<u>530,349</u>
期中平均株式数(株)	80,711	81,588
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	2,555	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権(新株予約権の数70個) 第6回新株予約権(新株予約権の数100個) 第10回新株予約権(新株予約権の数480個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,890個) 第15回新株予約権(新株予約権の数15個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権(新株予約権の数100個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成20年4月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間の経営成績並びに第4四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。